



平成23年2月期 決算短信

平成23年4月8日

上場取引所 大名

上場会社名 株式会社リヒトラブ

コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 経久

問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)大内 高明

TEL (06)6946 - 2525

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月12日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	8,762	1.5	334	4.9	259	11.8	114	29.2
22年2月期	8,892	7.4	351		231		88	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	6.34		1.4	2.0	3.8
22年2月期	4.88		1.1	1.8	4.0

(参考) 持分法投資損益

23年2月期

百万円

22年2月期

百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	13,138	7,943	60.5	447.49
22年2月期	12,742	8,030	63.0	443.39

(参考) 自己資本

23年2月期

7,943百万円

22年2月期

8,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	573	909	233	1,233
22年2月期	1,050	282	136	1,339

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	90	102.5	1.1
23年2月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	88	78.9	1.1
24年2月期 (予想)		0.00		5.00	5.00		80.6	

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,700	0.7	220	12.5	180	18.1	100	18.8	5.63
通 期	8,800	0.4	270	19.1	220	15.2	110	3.8	6.20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 社（社名 ） 除外 社（社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期	19,078,500株	22年2月期	19,078,500株
期末自己株式数	23年2月期	1,327,440株	22年2月期	965,745株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年2月期	8,749	1.4	327	7.1	260	8.8	120	17.4
22年2月期	8,875	7.3	352		285		145	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	6.67	
22年2月期	8.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年2月期	13,249	8,049	60.8	453.44
22年2月期	12,817	8,092	63.1	446.76

(参考) 自己資本 23年2月期 8,049百万円 22年2月期 8,092百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、アジア向け等の輸出に牽引され大企業を中心に企業収益に改善の動きがみられましたが、景気刺激策の反動から足踏み状態となり、雇用環境も厳しい状態のままで推移いたしました。

当業界におきましては、回復感に乏しい国内需要を背景に、法人需要が引続き低調に推移したほか、個人需要も盛り上がり欠け、需要全体が冷え込む中、低価格化ニーズが一層強まる厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは法・個人需要の掘り起こしやマーケットの開拓など、売上の拡大に努めましたが、既存商品群の需要が総じて低調に推移し、事務用品等事業部門は減収となりました。新製品群は、快適なデスクワークをサポートするTEFFA机上用品が好調に推移いたしました。またアクアドロップスシリーズが全般的に販売数を伸ばしました。

不動産賃貸事業はテナント市況の悪化を受けて空室の発生や賃貸の相場下落等により、非常に厳しい状況で推移いたしました。なお、期中において本社の所在する大江ビルの所有権を全面的に取得いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は87億6千2百万円となりました。事業別では、事務用品等の売上高は、83億8千万円となり、前連結会計年度に比べ9千4百万円(1.1%減)の減収となり、不動産賃貸収入はテナント賃料3億8千1百万円で、前連結会計年度に比べ3千5百万円(8.5%減)の減収となりました。

次に利益面につきましては、事務用品等事業部門は原材料調達コストが期中の円高により安定的に推移した事に加え、人件費等のコスト削減や内製化の推進等により、原価率が改善したこと等により増益となりました。一方、不動産賃貸部門は減収影響に加え、本社ビル(大江ビル)の取得費用を計上したこと等により減益となりました。以上の結果、営業利益は3億3千4百万円、経常利益は2億5千9百万円となりました。特別損失として固定資産廃棄損等5千3百万円を計上したこと等により、当期純利益は1億1千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	3,360	38.3	4.7
バインダー・クリヤーブック	1,857	21.2	0.6
収 納 整 理 用 品	1,714	19.6	12.6
そ の 他 事 務 用 品	1,448	16.5	8.4
事 務 用 品 等 計	8,380	95.6	1.1
不 動 産 賃 貸	381	4.4	8.5
合 計	8,762	100.0	1.5

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

リクエスト・D型リングファイル等が堅調に販売数量を伸ばしましたが、厳しい価格競争にさらされているクリヤーホルダーや法人需要の比率が高いファイル類の落込みの影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は33億6千万円(前年同期比4.7%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

既存のクリヤーブック等が堅調に推移した事に加え、新製品のアクアドロップスシリーズのクリヤーブックやツイストリングノート等も売上を拡大した結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は18億5千7百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

<収納整理用品部門>

TEFFAキャリングバッグや新製品の机上台等が好調に推移し、収納整理用品部門の売上高は17億1千4百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品のカルテフォルダーが流通ルートが多様化により低価格化が進行したことや海外製の廉価競合商品の流入、電子カルテ導入による市場縮小等により売上が減少いたしました。また事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は14億4千8百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は83億8千万円(前年同期比1.1%減)となり、営業利益は2億7千5百万円となりました。

【不動産賃貸】

賃貸部門は、テナント市況の悪化により非常に厳しい状況で推移し、期中の本社ビル（大江ビル）全面取得に伴う賃貸収入も一部増加しましたが、不動産賃貸事業の売上高は3億8千1百万円（前年同期比8.5%減）となり、本社ビル（大江ビル）取得費用の計上等もあり、営業利益は5千8百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の経営環境につきましては、甚大な被害をもたらした東日本大震災は、我が国経済に直接、間接に極めて深刻な影響を与えることは避けられないものと思われまます。当業界におきましても、法人需要や個人消費の低迷等に加え、原油価格の高止まりや為替の動向等調達コストの上昇が懸念され、収益環境は従来にも増して一段と厳しくなるものと思われまます。

当社グループはこのような経営環境のもと、ユーザー視点に立った新商品の開発、提供を行うとともに、生産性を改善し、業績の改善に努めてまいります。

以上により、現時点での平成24年2月期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は88億円、営業利益は2億7千万円、経常利益は2億2千万円、当期純利益は1億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は本社ビル（大江ビル）の全面取得等により前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円増加し、131億3千8百万円となり、純資産は79億4千3百万円となり自己資本比率は60.5%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、12億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5億7千3百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は9億9百万円となりました。これは主として本社ビル（大江ビル）の全部取得及び生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、2億3千3百万円となりました。これは主として本社ビル（大江ビル）の取得資金等長期借入金を5億円調達したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率（%）	65.5	62.5	63.0	60.5
時価ベースの自己資本比率（%）	29.3	25.8	25.6	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	13.6	1.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.9	5.9	49.4	28.1

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、継続的かつ安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案の上、有効投資を行い、財務体質の一層の向上を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、年間の業績、経営環境等を総合的に判断して期末基準で行うこととしてきております。

上記方針に基づき当期の剰余金の配当につきましては、年間の配当金を期末に1株あたり5円とさせていただきますと存じます。また、次期以降に関しましては、上記の基本方針を遵守していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しており、原油価格の高騰や需給関係の変動は製造コストの変動等を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

海外との取引は、現在USドル建てが中心となっております。外国為替予約等によりリスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達の比重を増加させてきております。関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期しない法律や規制の施行・変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における予期しない法律や規制の施行・変更、インフレの進行等経済・政治情勢の変化、ストライキの発生、伝染病等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、大半は大阪市にあり、関西経済の動向や賃貸市況により稼働率が変動する可能性があります、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成22年7月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受ける等、従業員教育の徹底等社内管理体制の整備に努めております。

退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、会計制度、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

なお「事業系統図(事業の内容)」におきましては、最近の有価証券報告書(平成22年5月28日提出)の記載から重要な変更がありませんので記載を省略しております。

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
大江ビルサービス株式会社	大阪府中央区	10,000千円	不動産の管理	100%	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	3,000千USドル	事務用品等の製造	100%	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注) 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために「よい品はお徳です」をモットーとして、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

本業の事務用品等の売上高100億円と売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。

当社におきましては、魅力的な新商品の開発・提供、高品質・低コストの生産体制の確立、市場の拡大の達成を経営課題とし、合理的かつ効率的な組織運営体制の構築を目指しております。企画・商品開発力の一層の強化により「アバンティシリーズ」で高機能商品を、また「リクエストシリーズ」等で価格訴求型商品を提供することにより、市場拡大を図っております。また静岡事業部工場、ベトナムの生産子会社の有機的結合を進めることにより、効率的な生産体制の構築を推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

経営管理体制

変化する経営環境に対応するために、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行体制の強化を目的に、執行役員制度を導入し経営体制の強化を図ってまいります。また効率的かつ実効性のある内部統制の実現のため、業務の見直し、組織・運営体制の見直しを不断に行ってまいります。

販売管理体制

流通ルート別のマーケット特性に迅速、的確に対応するため、国内販売部門の運営体制の見直し、組織の再編を行い、運営・責任体制の明確化を図りました。また海外マーケットの再開拓は当社の課題であり、今後の業容の拡大に不可欠と認識いたしております。海外販売部門を海外営業部として再編・拡大し鋭意ルートの開拓に努めております。

生産管理体制

原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇圧力の一方、販売市場は一段と価格競争が強まっており、製造コストの引き下げを継続的にかつ強力に推進する必要があります。調達ルートの拡大に加え、部材の自社生産の拡大を含め自社生産比率の引き上げ及び国内静岡事業部工場とベトナム生産子会社の連動性を強化して生産効率を高めてまいります。

商品開発体制

多様化する市場のニーズに対応するために市場特性に合った商品を迅速にかつタイミング良く投入できる体制を強化していく必要があります。環境配慮型商品やユニバーサルデザイン商品等の機能、デザイン、品質をバランスよく実現し、低価格化に対抗し差別化できる商品開発力の強化に努めてまいります。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,855	1,233,037
受取手形及び売掛金	⁵ 1,691,724	1,647,482
商品及び製品	1,292,392	1,294,405
仕掛品	100,686	86,521
原材料及び貯蔵品	587,282	606,956
繰延税金資産	94,942	127,778
その他	101,977	158,182
貸倒引当金	3,608	3,389
流動資産合計	5,205,252	5,150,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,914,432	² 3,042,449
機械装置及び運搬具(純額)	931,499	918,574
土地	² 2,758,947	² 2,925,180
リース資産(純額)	5,154	4,106
建設仮勘定	42,693	81,886
その他(純額)	119,389	135,027
有形固定資産合計	¹ 6,772,116	¹ 7,107,224
無形固定資産	68,796	82,795
投資その他の資産		
投資有価証券	421,783	459,715
長期貸付金	25,020	62,024
その他	266,469	288,680
貸倒引当金	17,091	12,510
投資その他の資産合計	696,181	797,910
固定資産合計	7,537,094	7,987,931
資産合計	12,742,346	13,138,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,352	939,320
短期借入金	2, 4 1,641,000	2, 4 1,729,500
リース債務	1,100	1,100
未払法人税等	59,213	136,152
賞与引当金	113,145	115,709
役員賞与引当金	9,480	9,920
その他	530,559	533,552
流動負債合計	3,244,851	3,465,255
固定負債		
長期借入金	2 17,500	2 315,000
リース債務	4,311	3,210
繰延税金負債	170,608	135,701
退職給付引当金	906,240	908,801
役員退職慰労引当金	138,174	142,923
長期預り保証金	229,702	224,643
固定負債合計	1,466,536	1,730,279
負債合計	4,711,388	5,195,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,869	1,411,868
利益剰余金	5,001,887	5,025,565
自己株式	190,486	251,668
株主資本合計	8,053,270	8,015,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,928	28,823
繰延ヘッジ損益	35,351	71,598
為替換算調整勘定	9,111	29,620
評価・換算差額等合計	22,311	72,396
純資産合計	8,030,958	7,943,370
負債純資産合計	12,742,346	13,138,905

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	8,892,834	8,762,623
売上原価	5,958,766	5,854,714
売上総利益	2,934,067	2,907,909
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	325,481	336,072
広告宣伝費	236,545	212,160
役員報酬	102,552	97,748
給料及び賞与	873,298	847,328
賞与引当金繰入額	84,800	78,729
役員賞与引当金繰入額	9,480	9,920
退職給付引当金繰入額	105,945	108,918
役員退職慰労引当金繰入額	9,790	12,749
福利厚生費	167,768	181,095
減価償却費	96,628	97,281
賃借料	80,661	82,789
その他	¹ 489,557	¹ 508,929
販売費及び一般管理費合計	2,582,509	2,573,722
営業利益	351,558	334,186
営業外収益		
受取利息	1,386	1,108
受取配当金	11,117	11,651
受取保険金	7,695	3,837
為替差益	-	3,848
違約金収入	6,000	-
その他	15,061	18,329
営業外収益合計	41,259	38,775
営業外費用		
支払利息	20,740	20,233
支払手数料	11,972	7,000
為替差損	115,672	72,797
減価償却費	5,023	4,730
その他	7,425	8,772
営業外費用合計	160,835	113,534
経常利益	231,982	259,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,954
貸倒引当金戻入額	1,560	732
事業譲渡益	5,000	-
特別利益合計	6,560	4,687
特別損失		
固定資産廃棄損	² 44,070	² 43,703
投資有価証券評価損	35,516	4,671
たな卸資産評価損	20,545	-
貸倒引当金繰入額	3,923	4,662
その他	-	600
特別損失合計	104,056	53,638
税金等調整前当期純利益	134,486	210,476
法人税、住民税及び事業税	61,506	156,217
法人税等調整額	15,451	59,983
法人税等合計	46,054	96,234
当期純利益	88,432	114,242

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
前期末残高	1,411,876	1,411,869
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,411,869	1,411,868
利益剰余金		
前期末残高	5,004,085	5,001,887
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	88,432	114,242
当期変動額合計	2,198	23,678
当期末残高	5,001,887	5,025,565
自己株式		
前期末残高	187,929	190,486
当期変動額		
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	250	4
当期変動額合計	2,556	61,182
当期末残高	190,486	251,668
株主資本合計		
前期末残高	8,058,032	8,053,270
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	88,432	114,242
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	242	3
当期変動額合計	4,762	37,503
当期末残高	8,053,270	8,015,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,889	3,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,817	24,894
当期変動額合計	22,817	24,894
当期末残高	3,928	28,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43,049	35,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,697	36,247
当期変動額合計	7,697	36,247
当期末残高	35,351	71,598
為替換算調整勘定		
前期末残高	41,630	9,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,742	38,732
当期変動額合計	50,742	38,732
当期末残高	9,111	29,620
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,569	22,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,258	50,084
当期変動額合計	81,258	50,084
当期末残高	22,311	72,396
純資産合計		
前期末残高	7,954,463	8,030,958
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	88,432	114,242
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	242	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,258	50,084
当期変動額合計	76,495	87,588
当期末残高	8,030,958	7,943,370

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,486	210,476
減価償却費	453,019	459,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,216	4,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,228	2,772
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,790	4,749
受取利息及び受取配当金	12,503	12,759
支払利息	20,740	20,233
投資有価証券売却損益(は益)	16	3,954
固定資産廃棄損	44,070	43,703
投資有価証券評価損益(は益)	35,516	4,671
たな卸資産評価損	20,545	-
事業譲渡損益(は益)	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	87,315	34,652
たな卸資産の増減額(は増加)	282,709	33,567
仕入債務の増減額(は減少)	166,461	61,853
その他	199,976	135,316
小計	1,088,179	661,001
利息及び配当金の受取額	12,503	12,759
利息の支払額	21,254	20,386
法人税等の支払額	29,100	79,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,327	573,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	249,280	819,127
無形固定資産の取得による支出	29,282	28,395
投資有価証券の取得による支出	1,212	693
投資有価証券の売却による収入	677	3,955
事業譲渡による収入	5,000	-
その他	8,899	65,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,997	909,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	93,500	114,000
配当金の支払額	90,298	90,523
その他	2,563	62,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,362	233,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	4,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631,811	106,818
現金及び現金同等物の期首残高	708,044	1,339,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,855	1,233,037

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス㈱ LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更により当連結会計年度における営業利益及び経常利益が4,860千円、税金等調整前当期純利益が25,406千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 33,207,874千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 60,464,946千円</p> <p>差引額 27,257,072千円</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 37,153,132千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 54,969,629千円</p> <p>差引額 17,816,497千円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成21年3月31日現在) 3.19%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足金19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p>	<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成22年3月31日現在) 3.26%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足金9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552,295千円、102,652千円、626,998千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差益」は、356千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,338,464千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,290,190千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>559,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,561,344千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,500千円</td> </tr> </table>	建物	559,063千円	土地	1,002,281千円	計	1,561,344千円	短期借入金	61,000千円	長期借入金	17,500千円	計	78,500千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>817,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985,592千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>149,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,500千円</td> </tr> </table>	建物	817,078千円	土地	1,168,514千円	計	1,985,592千円	短期借入金	149,500千円	長期借入金	315,000千円	計	464,500千円
建物	559,063千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,561,344千円																									
短期借入金	61,000千円																									
長期借入金	17,500千円																									
計	78,500千円																									
建物	817,078千円																									
土地	1,168,514千円																									
計	1,985,592千円																									
短期借入金	149,500千円																									
長期借入金	315,000千円																									
計	464,500千円																									
3	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 35,323千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 20,791千円</p>																								
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
5	<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,418千円</p>																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
1	研究開発費の総額は58,314千円であり、全額一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は52,080千円であり、全額一般管理費に含まれております。												
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,070千円</td> </tr> </table>	機械装置	41,340千円	その他	2,730千円	計	44,070千円	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>32,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,483千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,703千円</td> </tr> </table>	機械装置	32,220千円	その他	11,483千円	計	43,703千円
機械装置	41,340千円													
その他	2,730千円													
計	44,070千円													
機械装置	32,220千円													
その他	11,483千円													
計	43,703千円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	952,217	14,796	1,268	965,745

(注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月20日 決算取締役会	普通株式	90,631	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月19日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,563	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月13日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	965,745	361,716	21	1,327,440

(注) 1 増加のうち354,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、7,716株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月19日 決算取締役会	普通株式	90,563	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月13日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	8,475,449	417,384	8,892,834	-	8,892,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	712	712	(712)	-
計	8,475,449	418,096	8,893,546	(712)	8,892,834
営業費用	8,300,068	241,919	8,541,988	(712)	8,541,275
営業利益	175,381	176,177	351,558	-	351,558
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,294,891	2,468,720	12,763,611	(21,264)	12,742,346
減価償却費	367,471	85,547	453,019	-	453,019
資本的支出	330,958	16,166	347,124	-	347,124

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリアブック、収納整理用品等の製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この適用により当連結会計年度における事務用品等事業の営業費用が4,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この適用による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	8,380,739	381,883	8,762,623	-	8,762,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高		633	633	(633)	-
計	8,380,739	382,516	8,763,256	(633)	8,762,623
営業費用	8,104,931	324,138	8,429,070	(633)	8,428,437
営業利益	275,808	58,378	334,186	-	334,186
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,311,575	2,857,970	13,169,545	(30,639)	13,138,905
減価償却費	366,537	92,697	459,235	-	459,235
資本的支出	424,069	499,735	923,804	-	923,804

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品等の製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し
ております。この適用による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,187千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">367,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,706千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,098千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,297千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,681千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">491,971千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">564,951千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">567,636千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産(負債)の純額 75,665千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,942千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">170,608千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">%</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: center;">9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: center;">18.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.2</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金	45,187千円	未払事業税	6,201千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	367,184千円	貸倒引当金	7,706千円	役員退職慰労引当金	56,098千円	減損損失	91,297千円	たな卸資産評価損	26,727千円	その他	57,966千円	繰延税金資産小計	659,681千円	評価性引当額	167,709千円	繰延税金資産合計	491,971千円	固定資産圧縮積立金	564,951千円	その他有価証券評価差額金	2,684千円	繰延税金負債合計	567,636千円	流動資産 - 繰延税金資産	94,942千円	固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	9.2	評価性引当額の増減	18.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担	34.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,749千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,834千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">368,317千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,026千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,010千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,321千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">552,588千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">540,811千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">560,512千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産(負債)の純額 7,923千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,778千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">135,701千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">%</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: center;">5.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: center;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金	45,749千円	未払事業税	10,834千円	未払事業所税	1,341千円	退職給付引当金	368,317千円	貸倒引当金	5,133千円	役員退職慰労引当金	58,026千円	減損損失	91,010千円	たな卸資産評価損	47,730千円	その他	90,176千円	繰延税金資産小計	718,321千円	評価性引当額	165,732千円	繰延税金資産合計	552,588千円	固定資産圧縮積立金	540,811千円	その他有価証券評価差額金	19,700千円	繰延税金負債合計	560,512千円	流動資産 - 繰延税金資産	127,778千円	固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	5.9	評価性引当額の増減	0.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担	45.7
賞与引当金	45,187千円																																																																																																								
未払事業税	6,201千円																																																																																																								
未払事業所税	1,310千円																																																																																																								
退職給付引当金	367,184千円																																																																																																								
貸倒引当金	7,706千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	56,098千円																																																																																																								
減損損失	91,297千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	26,727千円																																																																																																								
その他	57,966千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	659,681千円																																																																																																								
評価性引当額	167,709千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	491,971千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	564,951千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,684千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	567,636千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	94,942千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円																																																																																																								
	%																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																																								
住民税均等割等	9.2																																																																																																								
評価性引当額の増減	18.0																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担	34.2																																																																																																								
賞与引当金	45,749千円																																																																																																								
未払事業税	10,834千円																																																																																																								
未払事業所税	1,341千円																																																																																																								
退職給付引当金	368,317千円																																																																																																								
貸倒引当金	5,133千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	58,026千円																																																																																																								
減損損失	91,010千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	47,730千円																																																																																																								
その他	90,176千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	718,321千円																																																																																																								
評価性引当額	165,732千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	552,588千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	540,811千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,700千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	560,512千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	127,778千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円																																																																																																								
	%																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																								
住民税均等割等	5.9																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.9																																																																																																								
その他	1.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担	45.7																																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	118,021	177,509	59,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	225,608	172,733	52,875
計	343,629	350,242	6,613

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,516千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
677	16	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	71,540千円
非上場債券	- 千円
計	71,540千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	187,477	278,124	90,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	152,173	110,051	42,122
計	339,651	388,175	48,523

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,671千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
3,954	3,954	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	71,540千円
非上場債券	- 千円
計	71,540千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ 退職給付債務	1,304,348千円	1,289,302千円
ロ 年金資産	332,462千円	323,321千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	971,885千円	965,980千円
ニ 未認識数理計算上の差異	65,644千円	57,179千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円	- 千円
-ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	906,240千円	908,801千円
ト 前払年金費用	- 千円	- 千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	906,240千円	908,801千円

(注) 海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
イ 勤務費用(注)	115,164千円	112,079千円
ロ 利息費用	26,298千円	26,050千円
ハ 期待運用収益	4,712千円	4,986千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	14,376千円	14,583千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	151,127千円	147,726千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

2 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	443円39銭	1株当たり純資産額	447円49銭
1株当たり当期純利益	4円88銭	1株当たり当期純利益	6円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,030,958	7,943,370
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,030,958	7,943,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	18,112	17,751

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (千円)	88,432	114,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	88,432	114,242
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,124	18,018

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,885	1,115,437
受取手形	399,361	371,032
売掛金	1,310,020	1,245,608
商品及び製品	1,261,650	1,299,547
仕掛品	85,898	71,190
原材料及び貯蔵品	439,862	435,180
繰延税金資産	94,625	127,831
短期貸付金	318,548	397,066
未収入金	167,977	258,054
その他	62,962	80,696
貸倒引当金	3,608	3,389
流動資産合計	5,348,184	5,398,256
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,588,839	2,757,109
構築物（純額）	132,437	120,486
機械及び装置（純額）	777,578	741,274
車両運搬具（純額）	2,298	1,157
工具、器具及び備品（純額）	110,086	128,401
土地	2,758,947	2,925,180
リース資産（純額）	5,154	4,106
建設仮勘定	42,171	27,640
有形固定資産合計	6,417,514	6,705,356
無形固定資産		
特許権	4,161	2,647
商標権	400	325
ソフトウェア	13,268	43,797
電話加入権	11,907	11,907
施設利用権	229	193
その他	38,350	21,200
無形固定資産合計	68,316	80,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	421,783	459,715
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	296,100	296,100
長期貸付金	12,770	53,725
従業員に対する長期貸付金	12,250	8,299
破産更生債権等	4,758	5,018
長期前払費用	523	321
保険積立金	191,514	207,420
差入保証金	36,622	23,359
貸倒引当金	17,091	12,510
投資その他の資産合計	983,230	1,065,448
固定資産合計	7,469,061	7,850,876
資産合計	12,817,246	13,249,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	153,776	115,798
買掛金	799,265	847,256
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	61,000	149,500
リース債務	1,100	1,100
未払金	273,769	183,203
未払費用	79,536	77,982
未払法人税等	52,594	130,508
預り金	19,817	8,099
賞与引当金	111,300	112,684
役員賞与引当金	9,480	9,920
設備関係支払手形	5,459	69,353
その他	113,428	185,955
流動負債合計	3,260,527	3,471,364
固定負債		
長期借入金	17,500	315,000
リース債務	4,311	3,210
繰延税金負債	170,608	135,701
退職給付引当金	904,394	907,185
役員退職慰労引当金	138,174	142,923
長期預り保証金	229,702	224,643
固定負債合計	1,464,691	1,728,663
負債合計	4,725,219	5,200,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,088	1,088
資本剰余金合計	1,411,869	1,411,868
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	826,555	791,236
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	431,511	496,443
利益剰余金合計	5,072,066	5,101,680
自己株式	190,486	251,668
株主資本合計	8,123,449	8,091,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,928	28,823
繰延ヘッジ損益	35,351	71,598
評価・換算差額等合計	31,422	42,775
純資産合計	8,092,026	8,049,105
負債純資産合計	12,817,246	13,249,133

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
製品売上高	8,475,449	8,380,708
不動産賃貸収入	400,475	368,454
売上高合計	8,875,925	8,749,162
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,541,024	1,261,650
当期製品製造原価	5,473,988	5,628,238
当期商品仕入高	11,541	9,266
合計	7,026,555	6,899,156
他勘定振替高	14,708	17,978
商品及び製品期末たな卸高	1,261,650	1,299,547
不動産賃貸原価	237,414	319,863
売上原価合計	5,987,610	5,901,494
売上総利益	2,888,314	2,847,668
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	322,904	331,821
広告宣伝費	236,528	212,161
役員報酬	86,538	89,776
給料及び手当	751,026	739,490
賞与	114,437	97,748
賞与引当金繰入額	84,630	75,469
役員賞与引当金繰入額	9,480	9,920
退職給付引当金繰入額	105,392	108,490
役員退職慰労引当金繰入額	9,790	12,749
福利厚生費	165,505	177,602
交際費	8,173	9,177
旅費及び交通費	53,005	53,669
通信費	36,147	33,032
租税公課	42,587	42,896
減価償却費	95,325	95,549
賃借料	74,385	75,420
研究開発費	58,314	52,080
その他	281,880	303,524
販売費及び一般管理費合計	2,536,052	2,520,579
営業利益	352,262	327,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	5,568	5,727
受取配当金	61,117	21,651
受取保険金	7,695	3,837
その他	17,887	14,282
営業外収益合計	92,268	45,499
営業外費用		
支払利息	20,841	20,088
支払手数料	11,972	7,000
為替差損	115,625	74,492
減価償却費	3,856	3,590
その他	6,846	7,223
営業外費用合計	159,142	112,395
経常利益	285,387	260,192
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,954
貸倒引当金戻入額	1,560	732
特別利益合計	1,560	4,687
特別損失		
固定資産廃棄損	44,070	41,404
投資有価証券評価損	35,516	4,671
たな卸資産評価損	18,286	-
貸倒引当金繰入額	3,923	4,662
その他	-	600
特別損失合計	101,797	51,339
税引前当期純利益	185,150	213,540
法人税、住民税及び事業税	55,006	153,717
法人税等調整額	15,326	60,353
法人税等合計	39,679	93,363
当期純利益	145,471	120,177

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,410,780	1,410,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,096	1,088
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,088	1,088
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,876	1,411,869
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,411,869	1,411,868
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,000	414,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	856,089	826,555
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,534	35,318
当期変動額合計	29,534	35,318
当期末残高	826,555	791,236

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	152,863	431,511
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
固定資産圧縮積立金の取崩	29,534	35,318
別途積立金の取崩	500,000	-
当期純利益	145,471	120,177
当期変動額合計	584,374	64,932
当期末残高	431,511	496,443
利益剰余金合計		
前期末残高	5,017,226	5,072,066
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	145,471	120,177
当期変動額合計	54,840	29,613
当期末残高	5,072,066	5,101,680
自己株式		
前期末残高	187,929	190,486
当期変動額		
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	250	4
当期変動額合計	2,556	61,182
当期末残高	190,486	251,668
株主資本合計		
前期末残高	8,071,173	8,123,449
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	145,471	120,177
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	242	3
当期変動額合計	52,276	31,569
当期末残高	8,123,449	8,091,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,889	3,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,817	24,894
当期変動額合計	22,817	24,894
当期末残高	3,928	28,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43,049	35,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,697	36,247
当期変動額合計	7,697	36,247
当期末残高	35,351	71,598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,938	31,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,515	11,352
当期変動額合計	30,515	11,352
当期末残高	31,422	42,775
純資産合計		
前期末残高	8,009,234	8,092,026
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	145,471	120,177
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	242	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,515	11,352
当期変動額合計	82,792	42,921
当期末残高	8,092,026	8,049,105

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役 (平成23年5月26日予定)

取締役	ひろはた 広畑	もとかず 元一	(執行役員に就任予定)
-----	------------	------------	-------------

取締役	さくらい 桜井	ひろし 宏	(執行役員に就任予定)
-----	------------	----------	-------------

3. 新任監査役候補者 (平成23年5月26日予定)

社外監査役	ふるたに 古谷	よしのり 勝紀
-------	------------	------------

4. 退任予定監査役 (平成23年5月26日予定)

社外監査役	おおさわ 大澤	しょうきちろう 小吉郎
-------	------------	----------------

5. 役員の変動の変更 (平成23年6月1日予定)

取締役 管理部長	おおうち 大内	たかあき 高明	(現 取締役総務部長兼経理部長)
-------------	------------	------------	------------------

(2) その他

その他の人事異動 (平成23年5月26日予定)

(予定される新役職名)	(氏名)	(現在の役職名)	
執行役員 静岡事業部工場長	ひろはた 広畑	もとかず 元一	取締役 静岡事業部工場長
執行役員 東京支店副支店長 兼海外営業部担当	さくらい 桜井	ひろし 宏	取締役 東京支店副支店長 兼海外営業部担当
執行役員 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長	すぎもと 杉本	なのみち 直道	静岡事業部 副部長 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長
執行役員 東京MD部部長	たなか 田中	しゅういち 収一	東京MD部副部長

以上